

大連における東北旧工業基地振興と日中協力の可能性

中国・大連東北アジア地域協力センター主任・研究員 刁成宝

大連は中国沿海部に位置する対外開放と旧工業基地の都市である。今まで東北地域では唯一、経済技術開発区、保税地域、高新技术産業パーク、観光地区、輸出製品の加工区など五つの国家的ハイ・レベルの対外開放区を持つ都市である。20年の改革開放を経て、大連市の国際化が高まりつつあり、対日経済貿易の合作も順調に発展している。日本各地域との民間交流が益々深まっている。中日経済の相互補完性を持つことと経済技術の格差という見地から、旧工業基地振興戦略を実施し対外開放を更に拡大する状況下で、中日間の交流と合作を更に深めることが可能であり、必要である。

中央政府・国務院の『東北旧工業基地を促進するに当たり、対外開放を一層拡大する実施意見』の中で、「現在、東北にある港のインフラと有利な面を十分に利用し、大連を北東アジアの重要国際航運センターとして建設せよ」と明確に提言した。国家戦略の配置において、大連市は非常に重視され、『大連旧工業振興企画要綱』と『大連北東アジア重要国際航運センター建設計画』を制定し、「1センター、4基地」の発展戦略を確立した。すなわち、大連に東北アジア重要国際航運センターを建設し、石油化学工業、エレクトロニクスとソフトウエア、先進設備製造業、造船など4基地を建設することである。それと共に、大連は外国資本の利用と国有企業の改革、産業構成の調整、企業の競争力を高めるなどの目標を掲げ、国有大型企業の改組・改造の実現を推進することに努める。外資の金融・保険、物流、情報サービス、法律顧問などのサービス産業を導入し、都市の総合的サービス機能を強化させる。大連は中心的港湾都市として周辺地域との経済的協力関係を強め、東北地域の経済発展の模範として先例を示すこととする。2005年7月、国務院は『東北旧工業基地を促進するに当たり、対外開放を一層拡大する実施意見』（国務院弁公庁〔2005〕36号）を公布した。『実施意見』は、外資利用の新しい方式を探索し、外国資本の国有企業の改組・改造への参与を激励することを提言した。重点業種と高新技术産業（ハイ・レベルと新しい技術産業）における外資利用を激励し、ロシア、モンゴル、朝鮮、韓国、日本など北東アジア地域の国家との合作を強化させるなどのことも提言した。これらの政策は、外国投資家、特に日本の投資家に対する大連及び東北地域への投資に大きな可能性を提供し、特恵的政策と最高のビジネスチャンスが用意されている。

元々日本は大連の外国投資の中で重要な役割を果たして来た。2004年末までに、大連市が日本企業に投資を許可した会社は累計2,809社であり、大連市が許可した外商直接

投資企業の総計の27.9%を占めている（国別で第1位）。契約投資額は73.7億ドルであり、大連市の外資総契約投資額の24.1%を占めている（第2位）。実際使用外資額は61.8億ドルであり、同総使用額の37%を占めている（第1位）。2005年3月までに、日本の世界500強企業の中で34社が大連に投資し、67社を設立した。投資総額は22.1億ドルに達した。投資の領域は機械製造、電気機械、食用油、衣服、鉄鋼、バイオ製品、ソフト開発、物流、商品流通などである。今までのところ、大連市の外商投資企業の中で、日系企業の経営状況は良好である。これは日系企業の大連への投資に対する自信を固めただけではなく、企業が投資を拡大する意欲を更に呼び起こした。非公式発表によると、大連市では累計で1,000社あまりの日系企業が投資を追加し、生産規模を拡大した。発展の動向から見ると、中国はWTOの加盟以降、次第に金融などのサービス業を開放してきたのにもない、日本は大連での直接投資を製造業中心から多元化への傾向を示している。流通、金融・保険、通信などのサービス領域への投資は続々増加している。例えば東芝物流、大九国際流通などは大連に物流センターを建設した。大連は今8社の外資銀行支店があり、うち日系銀行が4社ある。東京三菱銀行、みずほ銀行、UFJ銀行と山口銀行大連支店である。日本財産保険、日本興亜損害保険は大連に出張所を設立した。日本THKは大連で投資会社（蒂業技凱投資有限公司）を設立し、その会社が中国での投資プロジェクトの管理・調整などを担当し、同社の中国への投資プロジェクトにさまざまな支援とサービスを提供している。日本資本の大連への投資は、大連市の国有企業の改制（体制改造）改造における合資・合作の新たなチャンスを作り出した。この新たなチャンスをつかみ、旧工業基地の国有企業改革に新たな成果を与えようと考えられる。

2003年までに、大連は主に国有中小企業の改革を集中的に行い、国有大型企業では減員・減債と会社の改造が行われた。2004年から、国有大型企業は株式の改造を集中的に行った。現在、大連市には94社の地方管轄の国有大型企業があり、機械、化学工業、電子、商業、交通、都市建設、公共サービスなどの業種に広がっている。大連には中央政府管轄の国有大型企業が27社あり、石油化学、造船、電子工業、機関車、特殊鋼鉄などの業種に分布している。94社の地方管轄国有大型企業の中で、工業、商業などの企業が82社ある。新しい情勢下で、大連市は、国有企業の改革の重要なチャンネルとして、直接投資、合併・買収、株式譲渡の方式を通じて、国内外の大企業が国有企業改革への参与をするよう呼びかけている。2005年、60社余りの国内外

の会社が大連の国有大型企業との合作について面談した。これらの企業には、世界500強の大手企業、国内の大手企業及び民間企業の三種類がある。ある企業はすでに具体的な合作の段階に入り、ある企業は初歩的協議を進めている。例えば冰山集団（冰山グループ）、日本の三洋電機、香港の宏馬集団、大洋集団との協議や、瓦房店ベアリンググループ（軸承集団）とスイスのSKF、日本のTHKとの協議や、大連の棒極島食品集団（グループ）と広州金鵝企業集団、日本の明治屋産業会社は現在協議中である。大連の多くの国有企業は歴史が長く生産量が多い。製品販売のネットワークも大きく、社員の質も高いという特徴がある。大連市ではこれらの国有大型企業との合作企業に対する選択を、世界500強大手企業や、国内で同業種の中で実力がある企業や、信用がある民間企業に限定している。その理由は、企業の特徴に応じて、企業の発展に良好な合作パートナーを誘致することである。これらの国有企業は合資・合作のプロセスの中で新しい体制を設立し、新しい体制への転換能力も高められることが期待される。

合資・合作は中国国有企業に有利の点があるだけでなく、合資双方にも有利である。大連の国有企業の発展のモデルである大連冰山集団において、20年来合資・合作が続かれてきた効果から見ると、前述の論点を証明できる。改革開放初期、冰山集団は総資産4,000万元であり、販売収入は5,000万元の小型企業であった。彼らは改革のチャンスをつかみ、積極的に対外合資・合作を行った。日本の三洋電機、アメリカのIngersoll社、ドイツのLinde社、アメリカのGoodyear社など国際にも知られている大手企業と合作し、32社の合資企業を設立し、総投資金額は10億ドル、登記資本金は5億ドルとなった。このうち日本との合資企業は最も多く、三洋電機、富士電機、昭和電工など14社企業と19社の合資企業を設立した。過去20年間、合資・合作は冰山集団に急速な成長をもたらした。したがって、冰山集団に新たな活力を注ぎ、国際市場では競争力が増強された。1984年から、冰山集団は年平均20%以上の増加率で発展してきた。2004年末、冰山集団の総資産は100億元を超え、販売収入は80億元を超えた。利益は8億元となり、輸出で儲けた外貨は2.2億ドル、以上それぞれの項目は、1984年に比べて250倍、160倍、80倍と1800倍に増加した。中国大型空調の同業種の中でトップ企業となった。冰山集団と合資・合作した外資企業も大きな利益が得られた。冰山集団の32社合資企業の中に、2004年～2005年の間で成立した企業を除き、他の29社の合資企業はすべて利潤が上がり、投資回収率は150%以上となった。平均3年で企業への投資を回収した。

先日、大連市の13回人民代表大会で、『大連市国民経済と社会発展の第十一次五カ年計画』が採択され、今後の発

展の目標、戦略重点を明確された。今後5年間、大連は東北旧工業基地振興と近代化を実現する重要な時期である。大連市の発展の構想は以下のとおりである。すなわち、科学的な発展観により社会発展を導き、東北旧工業基地振興と対外開放を一層拡大するという二つのチャンスをつかむのである。北東アジア国際航運センターと新型工業基地を重点とし、新しい体制の創立や、新しい技術の創造及び新しい管理体制の設立など新型都市を建設する。大連市の総合経済力と国際競争力を高め、改革を深めつつ、開放を更に拡大し、経済社会発展の動力を増強させる。

大連市の2010年までの目標は、大連のGDPを年平均13%増加させ、1万元のGDPにエネルギー消費は石炭が0.65トン、水35トン（循環使用率75%）、工業廃棄物の総合循環使用率90%とする。貿易貨物の量は9億トン程度で、そのうち港の海上輸送量は2.5億トン、コンテナの取扱量は1,000万TEUとしている。空港の人流は年間1,000万人に増え、北東アジアで重要な国際航運センターの初期の主要な枠組を完成させる。

今後大連は日本、韓国、EU地域の国家及びアメリカなどとの経済貿易の合作を更に拡大し、全面的に対外開放の水準を高め、国際航運センターを建設すること。積極的に外資を利用し、「四つの突破」を実現する。一つ目は、外資は国有企業との合併・買収の政策を利用し、交通運輸、商業流通、都市ライフラインなどの公用施設及び製造業など20社の国有企業において合併・買収を行うこと。二つ目は、開放区と工業パークが外資を利用することを実現すること。三つ目は、サービス業が外資を利用すること。重点は航運・物流、金融・保険、法律顧問サービスなどの面で外資投入を導入し、外国サービス業の経営方法や、技術手段と市場の運営方式などにも導入し、大連の総合サービス機能を高めること。四つ目は、ライフラインと不動産などにも外資を導入すること。重点は大型港、港の建設に外資を導入すること。影響力や実力のある大型不動産の企業を選択し、大連市の重点不動産プロジェクトと県の工業パーク及び町の不動産建設プロジェクトに参加させること。「引進來」（外資の導入）を行うと共に、「走出去」（中国企業の外国への投資）も行われる。優位性がある中国企業は外国への投資を激励し、外国で実業型の投資を推進し、外国で生産基地とマーケティングを建設することである。

大連の今後の外資利用の重点は、日本との合作の重点でもある。大連市の政策環境、市場環境、サービス環境が更に改善されることにしたがって、中日の間の合作は必ず新しい局面を迎えることができる。新たな中日合作の中で、中日双方の学術機構も重要な役割を果たせると考えられる。